



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER
コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO コーポレート本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,906	120.5	3,846	287.7	705	-	95	-	△3	-
2023年3月期第3四半期	3,585	23.1	992	△15.9	△74	-	△937	-	△1,159	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 244百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 △839百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△0.14	-
2023年3月期第3四半期	△52.70	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	133,540	33,146	10.5
2023年3月期	52,042	12,893	24.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 14,088百万円 2023年3月期 12,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	114.2	5,210	208.6	660	463.8	△280	-	△380	-	△17.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	22,061,818株	2023年3月期	22,031,718株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	16,126株	2023年3月期	16,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	22,030,342株	2023年3月期3Q	22,001,347株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、国内IBS事業（注1）、タワー事業（注2）の拡大をはかっております。

国内IBS事業におきましては、4G IBS（新規）において、当第3四半期連結累計期間に37物件への新規導入が完了し、当第3四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は388件となりました。また携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する「4G IBS（リプレース）」の取り組みにおいては、同期間に29物件への新規導入が完了し、当第3四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は44件となりました。更に、5G IBSにおいて、同期間に26物件への新規導入が完了し、当第3四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は89件となったこと等により増収となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、同期間に4物件への新規導入が完了し、当第3四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は238件に増加したことに加え、円安による為替換算の影響により増収となりました。

タワー事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においては、株式会社NTTドコモの通信鉄塔を中心に合計4,468基（全期間累計で5,303基）の移管が完了し、収益貢献が進んだことで増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,906,429千円（前年同四半期比120.5%増）、営業利益は705,089千円（前年同四半期は営業損失74,737千円）、経常利益は主に鉄塔取得に伴う借入金の支払利息の計上により95,057千円（前年同四半期は経常損失937,617千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,099千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,159,391千円）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は133,540,201千円となり、前連結会計年度末に比べ81,497,975千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、建物及び構築物が74,980,144千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は100,393,263千円となり、前連結会計年度末に比べ61,244,640千円増加いたしました。これは主に鉄塔の取得を目的とした借入に伴い、長期借入金（1年内返済予定を含む）が42,630,583千円、短期借入金1,805,000千円増加、タワー事業における鉄塔の取得に伴い、未払金が14,168,219千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は33,146,937千円となり、前連結会計年度末に比べ20,253,335千円増加いたしました。これは主に合同会社JTOWER Infrastructure、合同会社JTOWER Infrastructure2の優先出資に係る非支配株主持分が19,058,562千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は10.5%（前連結会計年度末は24.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想は、現時点において、2023年11月8日に決算短信で公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,247,780	24,873,108
売掛金	529,968	776,675
その他	985,192	2,636,363
流動資産合計	25,762,941	28,286,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,605,402	89,585,546
機械装置及び運搬具(純額)	8,140,589	9,844,448
その他(純額)	2,682,147	3,689,022
有形固定資産合計	25,428,139	103,119,017
無形固定資産		
のれん	338,352	345,106
その他	37,774	1,274,267
無形固定資産合計	376,126	1,619,373
投資その他の資産	475,017	515,662
固定資産合計	26,279,284	105,254,053
資産合計	52,042,226	133,540,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,246	495,782
短期借入金	—	1,805,000
1年内返済予定の長期借入金	930,000	2,318,549
未払金	7,451,808	21,620,028
契約負債	7,825,543	9,144,072
その他	345,914	1,419,601
流動負債合計	16,830,513	36,803,034
固定負債		
長期借入金	21,146,000	62,388,034
金利スワップ負債	882,298	834,459
その他	289,811	367,735
固定負債合計	22,318,110	63,590,228
負債合計	39,148,623	100,393,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,994,860	8,002,520
資本剰余金	6,156,184	6,728,845
利益剰余金	△434,467	△437,567
自己株式	△100,038	△99,841
株主資本合計	13,616,540	14,193,956
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△882,298	△451,326
為替換算調整勘定	159,161	345,545
その他の包括利益累計額合計	△723,137	△105,781
非支配株主持分	200	19,058,762
純資産合計	12,893,602	33,146,937
負債純資産合計	52,042,226	133,540,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,585,456	7,906,429
売上原価	1,785,225	5,291,870
売上総利益	1,800,231	2,614,558
販売費及び一般管理費	1,874,969	1,909,469
営業利益又は営業損失(△)	△74,737	705,089
営業外収益		
受取利息	18,131	37,033
為替差益	62,908	14,423
その他	4,862	993
営業外収益合計	85,902	52,450
営業外費用		
支払利息	9,518	484,470
支払手数料	937,816	177,370
その他	1,446	641
営業外費用合計	948,782	662,482
経常利益又は経常損失(△)	△937,617	95,057
特別利益		
工事負担金等受入額	19,474	—
特別利益合計	19,474	—
特別損失		
工事負担金等圧縮額	19,474	—
減損損失	191,553	—
特別損失合計	211,028	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,129,170	95,057
法人税等	30,221	84,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,159,391	10,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	13,525
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,159,391	△3,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,159,391	10,425
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16,613	47,839
為替換算調整勘定	303,063	186,383
その他の包括利益合計	319,676	234,223
四半期包括利益	△839,714	244,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△839,714	146,834
非支配株主に係る四半期包括利益	—	97,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

合同会社JTOWER Infrastructureにおいて、2022年11月30日付け優先出資契約及び合同会社JTOWER Infrastructure2において、2023年3月31日付け優先出資契約に基づく優先出資の払込みを受け、これによる非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金が565,001千円増加しました。

また、新株予約権の行使による新株式30,100株の発行に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,659千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が8,002,520千円、資本剰余金が6,728,845千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure3(設立日 2023年9月26日)及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings3(設立日 2023年9月26日)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震の影響について)

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、当社グループの保有する通信鉄塔のうち、震度6弱以上のエリアに所在する22本の鉄塔について、全件で通信障害の有無は確認済みであります。当社設備の状況については、通信事業者との連携の上、順次確認を進めております。

当該地震が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については軽微であると判断しておりますが、今後、当社グループの連結業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。